

事務事業名		大船渡市水産振興連絡会開催事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 - - - - -	
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進					
根拠法令		大船渡市水産振興連絡会規約			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成13 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	農林水産部 水産課					
	係名	漁政係	電話	27-3111			
			内線	336			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成13年11月、三陸町との合併により、市内の6漁協(末崎漁協・大船渡漁協・赤崎漁協・綾里漁協・越喜来漁協・吉浜漁協)相互の情報交換や親睦を図るために設立された。 ・設立当初は、6漁協(上記)で、「大船渡市漁業協同組合連絡協議会」という名称だったが、平成16年7月に大船渡地区の3漁協が合併したことにより、「大船渡市内4漁業協同組合連絡協議会」と名称を変更した。 ・平成21年4月、大船渡市内4漁業協同組合連絡協議会のあり方、内容等を協議し、規約を改めて「大船渡市水産振興連絡会」と名称を変更した。 ・各組合の組合長と参事が連絡会の構成員となっており、4漁協で8名となっている。 ・市水産課が連絡会の事務局(事務局長が水産課長)となっており、会議を開催をする場合は、そのための準備等を行う。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 協議会の開催回数 回	
・4漁協の組合長等の日程の確認・調整・案内文書送付 ・協議事項等の検討・会議の開催 ・新聞社からの広告依頼や新年交賀会に係る対応		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
・前年度とほぼ同じ(役員改選の予定)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 連絡会委員(組合長・参事)		カ 協議会委員数 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
・相互の情報交換が行われる。 ・市との連携が図られる。		ク	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して高く売れる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 協議案件 件	
		シ 報告案件 件	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				0	0	0
	人件費	事業費計 (A)	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	1	7	7	5	5	5
		延べ業務時間	5	30	30	15	30	20
		人件費計 (B)	20	120	120	60	120	80
		トータルコスト(A) + (B)	20	120	120	60	120	80
活動指標	ア	回	0	2	1	1	2	1
		イ						
		ウ						
対象指標	カ	人	8	8	8	8	9	9
		キ						
		ク						
成果指標	サ	件	0	2	2	2	5	3
		シ	0	2	2	3	2	1
		ス						

事務事業ID	1143	事務事業名	大船渡市水産振興連絡会開催事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成13年11月、三陸町との合併により、市内の6漁協(末崎漁協・大船渡漁協・赤崎漁協・綾里漁協・越喜来漁協・吉浜漁協)相互の情報交換や親睦を図るために設立された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成16年7月1日に大船渡地区の3漁協(末崎・大船渡・赤崎)が合併し、大船渡市漁協が誕生したことから、大船渡市内4漁協連絡協議会と名称を変更した。平成21年4月22日、大船渡市内4漁協連絡協議会のあり方、内容等について協議し、大船渡市水産振興連絡会が設立した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 連絡会を開催し、組合運営に係る課題解決や市との連携を図ることは、当市水産業の振興や発展に必要である。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・連絡会の規約により、市水産課が事務局となっている。 ・連絡会開催の目的である、漁協と市が連携し、諸般の事項を研究・協議を行うためには、市の関与は必須である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 現状のままで特に問題はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 東日本大震災により、各漁協とも甚大が被害を受けたところであり、今後、漁業の早期復旧・復興に向けて、様々な課題を解決していく必要があり、協議の場を増やしていくことで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 定期的に協議会を開催することで、その時々々の課題等への対応を図ってきたことから、廃止・休止をすることでの影響はあると考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似の事業がないことから、他事業の連携はできない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 報酬等の事業費はなく、事務局である市の人件費のみの事業である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務に要する時間がそれ程多くなく、必要最低限の人員、業務時間で事業実施しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 負担すべき費用はなく、当市水産業振興のために必要な事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・平成21年度と同様、年2回程度の開催を計画したが、組合長等の日程調整が難しいこともあり、平成22年度は年1回の開催であった。 ・東日本大震災により、各漁協とも甚大な被害を受けたところであり、今後は、漁業の早期復旧・復興に向けて、協議の場を増やしていく必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災により、各漁協とも甚大な被害を受けたところであり、今後、漁業の早期復旧・復興に向けて、様々な課題を解決していく必要があり、協議の場を増やしていくことで成果の向上が期待できる。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
震災からの復旧・復興に向けて、現在、各漁協では、国・県・市の各種支援制度を活用しながら、まず各漁協の事務所など組織体制の再構築、漁船や養殖施設等の漁業生産基盤の復旧に全力で取り組んでいる。 市としては、まずこれらの基盤整備を支援しながら、ある程度落ち着いた時期に、今後の方向性を含めて協議の場を設けていくべきと思われる。																						

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

連絡会を開催し、漁協運営に係る課題解決や市との連携を図ることは、当市水産業の振興や発展に必要である。
東日本大震災により、各漁協とも甚大な被害を受けたところであり、今後、漁業の早期復旧・復興に向けて、様々な課題を解決していく必要があり、協議の場を増やしていくことで成果の向上が期待できる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|--|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

連絡会を開催し、漁協運営に係る課題解決や市との連携を図ることは、当市水産業の振興や発展に必要であり、今後も継続する。
復興にむけ、各漁協の連携を図るため、より多く開催するようにする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項